

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社パルマ 上場取引所 東
 コード番号 3461 URL http://www.palma.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 茂久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上村 卓也 TEL 03 (5501) 0358
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績 (平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	478	—	78	—	74	—	34	—
26年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	32.99	—
26年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成26年9月期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年9月期第3四半期の数値及び平成27年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は平成27年6月11日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が当年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年6月末時点において当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	479	200	41.7
26年9月期	381	165	43.3

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 200百万円 26年9月期 165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	715	51.4	113	41.2	100	25.9	50	30.3	46.03

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成27年9月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(235,000株)を含めた予定期中平均発行株式数により、算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期3Q	1,053,600株	26年9月期	2,634株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	－株	26年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期3Q	1,053,600株	26年9月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は平成26年9月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。
2. 当社は平成27年6月11日付で普通株式1株を400株に分割する株式分割を行っております。上記の株式数については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるセルフストレージ業界は、コンテナ型施設に関して行政より建築確認申請を要する指導があったことからコンテナ型施設への投資に対して慎重姿勢に転じたものの、個人利用者の需要に対応するために首都圏を中心に積極的な増設が見られました。

このような状況のもと、当社では、当第3四半期累計期間の売上高の大半（80.2%）を占めるビジネスソリューションサービスの主力であるセルフストレージ事業者向け滞納保証業務につきましては、受託件数が堅調に増加しました。平成27年3月には新規受託数で初めて月間最高となる2,000件を達成し、当第3四半期末時点では受託件数52,000件を突破しました。

ITソリューションサービスでは、平成26年11月にリリースしたポータルサイト「ニコニコトランク」が本格的に立ち上がり、登録件数が130,000室を超える国内最大級のセルフストレージ専門ポータルサイトとなりました。また、当サイトにSEO対策を施すことで、検索サイトの上位に掲載されるようになり、問い合わせ及び成約の増加を図りました。

ターンキーソリューションサービスでは、当期よりセルフストレージ事業新規参入者及び不動産投資家向けに、セルフストレージの開発仲介等を開始しました。本サービスは、セルフストレージの開発・販売から、既存物件の仲介・改装のコンサルティング等、ビル型施設を開業するために必要な支援サービスをワンストップで提供するものです。その第一弾案件として、自社開発の建物型施設「キーピット鎌倉」の引渡しが平成27年3月に完了し、続く第二弾案件として、ビル型施設2件の仲介が平成27年5月に完了したことにより、今後のモデルケースが確立できました。

以上により、当第3四半期累計期間における売上高は478,852千円、営業利益は78,392千円、経常利益は74,805千円、四半期純利益は34,762千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べて、97,622千円増加し、479,485千円となりました。これは主に、現金及び預金が46,499千円増加し、仕掛販売用不動産が44,109千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて、62,860千円増加し、279,469千円となりました。これは主に物件開発にかかる短期借入金が40,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて34,762千円増加し、200,016千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が34,762千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、セルフストレージビジネスプロバイダ事業を営んでおり、売上高は主に保証料、保証手数料、セルフストレージ用不動産売上、システム利用料等から構成され、セルフストレージ利用者数、仕入物件数、クラリス及びクラギメの物件登録数に応じて変動いたします。

売上高の73%を占めると見込んでいるビジネスソリューションサービスの主力であるセルフストレージの滞納保証業務につきましては、新規取引先が拡大し、また既存取引先の各事業会社が積極的な施設数の拡大を図ったため、ここ数年と同様に堅調な伸長が見込まれております。本サービスの業績予想につきましては、前期の月間新規利用者数（1,459件/月）、期末利用者数（平成26年9月末47,241件）の実績値をベースに直近3年の平均増加率17%を加味し、平均保証料単価6,000円を乗じて算定しております。なお、セルフストレージ業界においては引越シーズンとなる2月下旬から4月上旬にかけて新規申込が多くなる傾向があり、本サービスの月間新規利用者数につきましても、この影響を受けております。

ITソリューションサービスにつきましては、「クラリス」「クラギメ」のリリースからまだ日も浅く、予測が困難なため、当期（平成27年9月末）の業績予想につきましては、これまでの実績値からほぼ横這いの数値で算定しております。なお、算定方法ですが、「クラリス」は契約室数25,000室に一室平均単価の25円/月を乗じて算定しております。また、「クラギメ」は、問合せのみ場合は賃料の25%、成約まで至った場合は、賃料の2か月分が収入となります。

セルフストレージ事業新規参入者及び不動産投資家向けに、セルフストレージ物件の開発販売・仲介・企画等を行うターンキーソリューションサービスにつきましては、開発販売案件の場合は、販売価格の10%程度、また仲介案件の場合は、媒介価格の3%程度を収益として算定しております。なお、本サービスは、当期より開始した新規サービスであるため、業績予想は、既に受注が完了している開発案件2件、仲介案件2件、及び企画案件2件のみを反映しております。

一方、売上原価ですが、ビジネスソリューションサービスにつきましては、主な原価である口座振替手数料、及び立替金に対する貸倒引当金を前年実績及び直近の状況を考慮して算定しております。ITソリューションサービスにつきましては、定額のSEOコンサル費用及びそれに伴う成功報酬を原価に算入しております。また、当期より開始したターンキーソリューションサービスですが、開発案件につきましては、物件開発に伴う土地及び建物を原価に算入しており、仲介及び企画に関しましては、基本的にそれに対応する直接原価はございません。なお、今期（平成27年9月期）よりターンキーソリューションサービスにてセルフストレージの開発販売を開始したことにより、それに伴う土地及び建物の原価が発生しているため、前期末（平成26年9月期）と比べて原価率の増加を見込んでおります。また、販売費及び一般管理費、並びに営業外費用等の費用面につきましては、基本的に前年実績及び直近の状況を考慮して算定しておりますが、当期（平成27年9月期）は営業外費用に上場費用を見込んでおります。

以上により、平成27年9月期の業績予想は、売上高715,538千円（前年同期比51.4%増）、営業利益113,128千円（前年同期比41.2%増）、経常利益100,019千円（前年同期比25.9%増）、当期純利益50,009千円（前年同期比30.3%増）となる見込みであります。

※上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,394	183,893
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	49,438	45,572
求償債権	150,110	178,883
仕掛販売用不動産	—	44,109
繰延税金資産	48,004	56,022
その他	8,552	8,219
貸倒引当金	△68,241	△93,229
流動資産合計	326,608	424,822
固定資産		
有形固定資産	4,829	4,739
無形固定資産	40,578	39,121
投資その他の資産	9,845	10,802
固定資産合計	55,254	54,663
資産合計	381,863	479,485
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	17,033	16,188
未払法人税等	5,408	34,664
前受収益	115,476	131,265
その他	39,156	29,958
流動負債合計	177,074	252,075
固定負債		
長期借入金	39,535	27,394
固定負債合計	39,535	27,394
負債合計	216,609	279,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,970	107,970
資本剰余金	18,419	18,419
利益剰余金	38,864	73,626
株主資本合計	165,253	200,016
純資産合計	165,253	200,016
負債純資産合計	381,863	479,485

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	478,852
売上原価	153,787
売上総利益	325,065
販売費及び一般管理費	246,672
営業利益	78,392
営業外収益	
受取利息	23
債権売却益	200
償却債権取立益	155
その他	104
営業外収益合計	483
営業外費用	
支払利息	1,069
上場関連費用	2,000
和解金	1,000
営業外費用合計	4,069
経常利益	74,805
税引前四半期純利益	74,805
法人税、住民税及び事業税	47,960
法人税等調整額	△7,916
法人税等合計	40,043
四半期純利益	34,762

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、セルフストレージアウトソーシングプロバイダ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株の発行

当社は、平成27年8月11日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年7月9日及び平成27年7月23日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年8月10日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は253,905千円、発行済株式総数は1,288,600株となっております。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 235,000株
(3) 発行価格	1株につき1,350円
(4) 引受価額	1株につき1,242円
(5) 資本組入額	1株につき621円
(6) 発行価格の総額	317,250千円
(7) 引受価額の総額	291,870千円
(8) 資本組入額の総額	145,935千円
(9) 払込期日	平成27年8月10日
(10) 資金使途	システム開発等の設備投資及びターンキーソリューションサービスにおける運転資金（セルフストレージ物件の仕入資金）に充当する予定であります。なお、増資資金については、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 165,000株
(2) 売出人	株式会社ディア・ライフ
(3) 売出価格	1株につき1,350円
(4) 売出価格の総額	222,750千円
(5) 売出方法	いちよし証券株式会社を引受人とし、引受人の買取引受けにより売出を行う。
(6) 受渡期日	平成27年8月11日

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出し株式の種類及び数	普通株式 50,000株
(2) 売出人	いちよし証券株式会社
(3) 売出方法	引受人の買取引受けによる売出とは別に、その需要状況等を勘案した上で、売出人が、当社株主である株式会社ディア・ライフより借入れる当社株式の売出しを行う。
(4) 売出価格	1株につき1,350円
(5) 売出価格の総額	67,500千円
(6) 受渡期日	平成27年8月11日

4. 第三者割当による新株式の発行

当社は、上場にあたり、平成27年7月9日及び平成27年7月23日開催の取締役会において、いちよし証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社株式50,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--|---|
| (1) 発行する株式の種類及び数 | 普通株式 50,000株 |
| (2) 割当価格 | 1株につき1,242円 |
| (3) 資本組入額 | 1株につき621円 |
| (4) 割当価格の総額 | 62,100千円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 31,050千円 |
| (6) 払込期日 | 平成27年9月10日 |
| (7) 割当先 | いちよし証券株式会社 |
| (8) 資金の使途 | システム開発等の設備投資及びターンキーソリューションサービスにおける運転資金（セルフストレージ物件の仕入資金）に充当する予定であります。なお、増資資金については、具体的な充当期間までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。 |
| (9) 申込期日までに申込みのない株式については、発行を打ち切るものとしております。 | |